



平成28年度の協会研修の 取組みについて

研修部



1. はじめに

平成28年度の協会研修については、会員会社の皆様の要望などを取り入れ、内容を益々充実させています。以下、本年度の協会研修への取組みにつきましてご紹介いたします。

2. 取組み方針

平成28年度の協会研修は、平成27年度の方針を継続し、安全・品質に対するレベルアップ、保守・運用業務の拡大、新サービス・希少技術継承等に対応できるようにしていく予定です。また、ビジネスユーザへの提案力・開通力の向上、各種ビジネス機器端末への対応力向上等を図る取組みも強化していきます。以下に4つの大きな柱の方針概要について示します。

(1) 安全・品質に関する対応

- ・危険体感研修、安全パトロール研修、ヒューマンエラー防止等、さらなる内容充実
- ・従来の科班の中にも安全意識の向上や最新の事故事例等の盛り込み

(2) 保守・運用業務の拡大

- ・一元的業務委託エリアでの保守運用スキル修得の研修
- ・アクセス系保守資格認定、宅内系保守技術者研修の充実拡大

(3) 新サービス・希少技術継承への対応

- ・新しい光サービスへの対応
- ・ビジネス開通力の協会への対応
- ・Wi-fi等、新サービスの内容取

込み

- ・誘導対策等、希少技術等の技術継承に関わる研修

(4) その他

- ・公的資格取得（工事担任者資格、電気工事士等）支援
- ・技能五輪に向けたスキルアップ支援
- ・グローバル時代に対応した研修
- ・インターンシップ研修のさらなる充実
- ・公開講座等の実施
- ・研修のICT化

3. 具体的な取組み

(1) 安全・品質に関する対応

人身事故撲滅対策については、現場KYの意義を再認識する等、基本に立ち戻り再発防止に努めることとしています。具体的には以下のとおりです。

<東日本研修センター>

- 労働安全衛生法30条の趣旨徹底、2Wayコミュニケーション研修の継続実施および内容の充実。
- ヒューマンエラーはゼロにならない」という人間特性を理解した上でのヒューマンエラー防止を考える科班を新設。（西日本研修センターで先行で実施）
- 危険体感及び安全パトロール研修に「一酸化炭素検知実演（1BOX車）」を追加。

<西日本研修センター>

- アクセス・ネットワーク系設備の事故防止に向けた「設備事故防止

対策科」の充実及び「現場代理人基礎研修」等のマネジメント系研修を継続実施。

- 中央労働災害防止協会と連携し新設した「安全基本動作実践研修科」の継続実施。
- 「ヒューマンエラー対策研修科」に加え「安全マネジメント強化研修科」の新設。

(2) 保守・運用業務の拡大

保守・運用業務への業務拡大を考慮したスキルを高められるよう対応します。具体的には以下のとおりです。

<東日本研修センター>

- 所内系保守協業の対象装置やエリアの拡大を見据え、所内系協業化研修（初級、中級 各1コース）を開始。
- PBX基礎研修についてシステム構築に加え保守スキル習得のためトラブルシューティングを追加。また、パイロットで実施したVPN対応ルータ構築保守研修を本格実施。
- 基盤設備点検補修技術科<仮称>を平成28年度パイロットで実施予定。また、社外工事立会技術科についても平成27年度のパイロット（11月）実施を踏まえて本格実施の予定。

<西日本研修センター>

- 「アクセス保守協業」に加え、「アクセス保守資格認定試験」の開始に併せた各種保守研修、「エラーニング」等の充実。
- 「宅内保守協業」等に併せ平成27

年度に新設した「IP-PBX基礎研修科」「IP-PBX応用研修科」の充実。

(3) 新サービス・希少技術継承への対応

業界全体での構造改革、光コラボレーションモデル、複合技術者育成、ビジネス開通力向上等の全体の動きに合わせた研修メニューを準備します。具体的には以下のとおりです。

<東日本研修センター>

- 光コラボレーションモデルの本格展開に対応できるよう、会員会社の要望に対応した研修実施。
- ビジネス開通力の向上、光コーディネート対応（配管BO対応技術等）および光サービスのさらなる普及拡大に必要な研修について、要望の高いものを順次開始。
- 技術の継承が必要なレガシー関連

についても、引き続き内容を充実。

<西日本研修センター>

- 大規模災害、故障発生時、迅速な復旧活動を行うマネジメントスキル修得に向けた指導者研修実施。
- 高速広帯域のネットワーク構築のための新伝送装置（PTM.PTS）の新規研修の新設。
- 最新のIT技術修得に向けた各種ベンダ資格取得研修実施。
- 技術の継承が必要なレガシー関連研修について継続実施。

(4) その他

- その他に以下に示すような施策的な研修も進めていきます。
- 公的資格取得に向けた対策研修の実施。
 - ・工事担任者資格
直前対策研修とeLPITの2本立てで資格取得を支援。

- ・電気工事士
宅内系の業務拡大に伴う、「電気工事士資格」の取得についても直前対策研修で支援。

○インターンシップ研修

- ・就職動向や会員各社の意向にあわせて対応。

○ASEANへの技術移転

- ・中央職業能力開発協会（JAVADA）の依頼を受け、引き続き平成28年度も実施予定。

○研修のICT化を推進

- ・研修の電子化を進め、タブレット研修を本格実施。

4. おわりに

平成28年度の協会の研修計画について、概要を説明してきました。引き続き、会員会社の皆様に役立ち、喜ばれる研修を実施すべく対応していきますので、皆様からの忌憚ないご意見・ご希望をいただければ幸いです。



座学実習



電柱の昇降体験



カンボジアでの支援



高所作業車体験



地下設備体験



ベトナムでの支援

写真1 インターンシップ

写真2 ASEAN技術移転